

平成 27 年第 3 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 27 年 3 月 11 日（水）17:15～18:06
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣
議員	麻生	太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅	義偉	内閣官房長官
同	甘利	明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高市	早苗	総務大臣
同	宮沢	洋一	経済産業大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	伊藤	元重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	榊原	定征	東レ株式会社取締役会長
同	高橋	進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 3年目の経済好循環の拡大に向けて
 - (2) 対日直接投資の動向について
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1－1 安倍内閣の 3 年目の好循環のシナリオ（有識者議員提出資料）
- 資料 1－2 安倍内閣の 3 年目の好循環のシナリオ（説明資料）（有識者議員提出資料）
- 資料 2－1 公的分野の産業化に向けて（有識者議員提出資料）
- 資料 2－2 公的分野の産業化に向けて（説明資料）（有識者議員提出資料）
- 資料 3 企業部門における改善の動きと「稼ぐ力」の向上（宮沢議員提出資料）
- 資料 4 対日直接投資の現状について（内閣府）

(配布資料)

- 対日直接投資拡大に向けた取組（宮沢議員提出資料）
- 10-12 月期 GDP 2 次速報の概要

(概要)

(甘利議員) ただいまから平成27年度第3回経済財政諮問会議を開催する。

○3年目の経済好循環の拡大に向けて

(甘利議員) 本日は「3年目の経済好循環の拡大に向けて」について議論を行う。高橋議員から御説明をお願いします。

(高橋議員) 資料1-2をご覧ください。

2ページ、「4つの好循環の拡大・推進」ということで、従来は3つ言ってきた。左上がマクロ経済と成長戦略。右上がいわゆる企業と内需の関係。左下が経済と財政の関係。今回、4つ目の好循環ということで、内外の好循環。最終的にはGNIの拡大を実現する。この4つの好循環を意識して回していくということを強調させていただきたい。

3ページ目。まず、国内について、内需の好循環という観点では、企業の収益の向上と賃金の上昇、この好循環が今起きている。図表1をご覧くださいと、利益が上がり、賃金が上がっていく。右上の方向に行けば行くほど良い。ただ、赤で示している製造業と非製造業を比べてみると、まだ非製造業が見劣りする。とりわけ小売や運輸がまだまだ生産性を引き上げ、利益を上げ、賃金を上げるという観点からは、やや遅れをとっているという気がする。

図表2。雇用者報酬と手取りの比較をしているが、物価だけではなくて、社会保険料が上がることで勤労者の手取りを減らすことにつながってしまう。そういう観点に立ち、やはり社会保障の改革、この重要性を強調させていただきたいと思う。

右側、内需の柱、設備投資を期待しているところだが、残念ながら昨年までの統計だと、なかなか設備投資の拡大が軌道に乗っていない。ただ、個人的な見通しになるが、今年は設備投資がかなり出てくると期待をしている。従来だと設備投資は、大体減価償却の範囲内で行っていた。ところが過去をみると、利益が上がってくる。とりわけ利益率が上がってくると投資が増えてくる。そういう観点に立つと、ここに来て、ROEに代表されるような利益率が上がってきているので、今年は投資が増えてくるという期待をしたいと思う。

図表4、そういう中でITの活用ということでは、例えばビッグデータの活用について、日本企業はまだ遅れている。この辺りが懸念材料だと思う。

4ページ目。いわゆる内と外の好循環という観点では、良い兆しが出てきている。図表5をご覧ください。ようやくここに来て輸出の伸びが顕在化してきた。遅れてきたJカーブと申し上げて良いのかもしれないが、機械、電子、電気の数量が増えてきた。今後は競争力をつけて、価格を引き上げて交易条件を改善できるか。この辺りがポイントかと思う。

右側をご覧くださいと、これも好循環の一つだが、対内直接投資がここに来て急拡大している。2014年は前年の3倍近くになった。このトレンドを加速させる取組が重要だと思う。

5ページ目は、経済と財政の好循環。図表7は横軸に基礎的財政収支のGDP比、縦軸にGNIをとっている。これも右上に行けば行くほど良い循環になるわけだが、そういう意味では2015年度にかなりの改善がそれぞれ見込める。2015年は経済と財政の好循環元年と申し上げて良いと思う。これを更に右上に持っていくことが必要で、そのためにも後ほど紹介があるが、公的部門の産業化が課題ではないかと思う。

6ページ目。個別論になるが、アベノミクスの好循環という観点に立つと、課題は地方、世代ということである。図表9をご覧くださいと、景気ウォッチャー調査で最近、景気回復が遅れていた地域でも改善が見込まれるようになってきている。今後、賃上げ

が波及していくこと、インバウンドを活用すること、あるいは公的部門の改革を通じて地方を良くしていく。良くなるモデルケースをいかに全体に波及させていくかが課題だと思う。

最後に右側だが、世代という観点に立ったときに、やはり若者、女性、貧困層あるいは子育て層に対する個別の支援は引き続き課題として政府が取り組んでいかなければならないということを申し上げたい。

(甘利議員) 続いて、新浪議員にお願いします。

(新浪議員) 資料2-2の2ページをご覧ください。規制改革とサービス提供者のインセンティブに関わる制度改革を実施することで、国・地方の公共サービス分野での民間との連携、中に入れ込んで一緒になってやりましょうという意味で、インクルージョンという言葉を使っている。新たな民間産業の創造や民間雇用拡大を通じた経済成長を実現し、結果的に税収の拡大も図っていく。さらに歳出効率化とあわせて実現することで、この2つを追っていくべきだと思う。

そして、社会保障サービスにおけるインクルージョン。図表1、民間のDPPヘルスパートナーズが医療機関または保険者と一緒になって、慢性病である糖尿病の重症化を予防するというプログラムである。こうして最終的に予防ができることにより医療費を削減すると、結果的にかかりつけ医や看護師のビジネスが増えていく。民間資本が入ることによって、新たな事業機会を作っていく。削減するだけではなくて、ビジネスも増やしていくことにつながっていくということ。

図表2、放射状に周辺サービスが記載されている。つまり公費を減らしても、医療をはじめとするヘルスケア市場はたくさん潜在事業がある。そこに有資格者である医師や看護師が市場と一緒に作っていくという仕組みを作っていく。こうして、いわゆる守りではなくて、一緒になって攻めていく。慢性疾患の予防、重症化の防止、サブリ、特保などの健康長寿産業を作っていく。そして、また高度先進医療、再生医療といった医学の発展に伴い拡大する分野にも、ますますビジネスが発展する可能性がある。ここで一番重要なことは、医師、看護師、医療従事者をはじめとした医療・介護等の有資格者が参画し、事業を拡大するということである。周辺部分は日本再興戦略では、2020年には10兆円規模にしようということなので、これをぜひ規制改革、制度改革を断行し、インクルードして大規模な産業化をすすめ、経済の好循環サイクルを作っていくことを目指すべきではないかと思う。

3ページ目。地方行政サービスにおいても民間とのインクルージョンを促進すべき。上下水道の民間参入率を各国で比較した。日本はまだ民間に委託する余地が残っているのではないかと。様々な公的施設の運営を、まずはPPP/PFIで実施すべきということを原則としていくことが必要なのではないかと思う。歳出の効率化が進むだけではなくて、民間の創意工夫でサービス内容が改善し事業が拡大する。こういうことで各自治体にガイドラインを明示し、進めていくべきではないか。

4ページ目。以前、榊原議員がBPRということで、仕事のやり方を変えていくべき、コスト削減とともに、良いサービスを目指していくべきというお話をされた。国・地方の行政サービスにこれをぜひ活用すべき。民間企業を中心に、専門家にも入ってもらってチームを編成し、自治体に必要な改善策を提言し、改善策を実施してもらおう。そして、その成功事例を横展開するということだと思う。民間の成功事例や創意工夫をどんどん入れて、自治体が活性化することが重要ではないかと思う。

先日、遠藤政府CIOにお話を伺った。例えば会計システムは自治体みんな一緒にいいはずだが、それがばらばら。こういったものも、民間では当然のことながら一緒になって、子会社があっても会計システムを統一化するなどしている。まだまだこういった

ところで無駄なお金が使われている可能性がある。そういうお金は、産業を伸ばす方へ使ってもらおう。BPRは、ITの利活用でコスト削減と業務改革、つまり公的サービスのレベルアップが図れると思う。ぜひ遠藤C I Oと連携して進めていくべきではないか。

そして、こうした公共サービスの取組において最も大切なことは、目指すべき目標を作り、K P Iで達成度の進捗を管理するというP D C Aだと思う。この効果をみるべく、第三者機関が民間の目も入れてやっていくべきではないか。

(宮沢議員) 資料3をご覧ください。

1 ページ目、稼ぐ力に関し、足もとの動きと今後の取り組みについて説明する。まず、企業収益、設備投資や輸出などの動向についてである。

図1、アベノミクスの三本の矢の政策を進める中で、円安や原油価格の下落もあり、企業収益は国内の単体ベース、海外を含めた連結ベースのいずれでも大きく増加し、過去最高水準となっている。

図2、海外で稼いだ直接投資からの収益もその7割弱は配当金として国内に還流しており、その有効な活用が期待される状況にある。

図3、設備投資にも変化がみられる。円高時には生産拠点の海外転換が進んだが、行き過ぎた円高が是正され、また、設備投資減税を含め、国内の立地環境の整備が進む中で、足もとでは国内の設備投資が増加し、海外設備投資比率は頭打ちとなっている。

図4、輸出についても2013年には輸出金額が先行的に増えたが、足もとでは輸出数量も増加している。今後、国内の設備投資が活発化すれば、今後更に輸出が増加していくことも期待される。

2 ページ。主要な産業・企業の前向きな動向について、幾つかの事例を紹介する。電子デバイス部品、家電、ロボット、航空機部品などの分野では、海外需要が増加する中で、輸出が増加している。

①の欄、例えば電子デバイス部品はスマホ市場の活況を背景に複数のメーカーがそれぞれ国内の新規投資を行った結果、新規雇用も生まれている。

②及び③の欄、アベノミクスによる国内の立地環境改善は、生産の国内回帰としてもあらわれている。従来は中国で生産し、日本へ逆輸入していた家電や北米向けに輸出する自動車を国内で生産するという動きがその代表的な事例。

⑤の欄、また、雇用情勢の改善が続き、多くの産業・企業で人手不足が問題となる中、一部の中堅・中小企業ではロボット投資の動きもみられ、関連する業界の活性化につながっている。

⑥の欄、さらに航空機部品の事例にあるように、輸出の増加は国内の下請企業にも仕事量の増加というプラスの効果をもたらしている。

以上のように、アベノミクスが中堅・中小企業を含む企業の稼ぐ力を高めている動きは全国各地でみられ、それらが地域の経済・雇用を下支えすることが期待される。

3 ページ。大事なことは、こうした足もとの稼ぐ力の強化に向けた動きを持続的なものにしていくこと。増加する企業収益を内部に貯め込むことなく、更なる収益力向上に向けた取組に振り向けるため、これまで政府として、会社法の改正やスチュワードシップ・コードの策定など、「攻め」の経営判断を促す環境整備を進めてきた。

次の一手として、今後、社外取締役の更なる活用のもと、果敢な経営へのインセンティブを付与するなど、「攻め」のガバナンス体制の強化や株主総会プロセスの見直し、有用な企業情報の効率的な開示など、企業と投資家の対話促進に資する環境作りを進める。こうした取組を通じて「攻め」の経営をもう一段促すことにより、事業革新・再編、賃上げなどの成長投資を加速化していく。あわせて、各施策を中堅・中小企業にとっても使いやすいものとしていく「成長戦略の見える化」にも取り組む。これらを一体的に

進めていくことで、国全体の稼ぐ力の向上を実現していく。

(甘利議員) ただいまの説明や問題提起を踏まえて、御意見をいただきたい。

(麻生議員) 新浪議員のPPP/PFIの話は確かにおっしゃるとおりだが、例えば2008年のリーマンショックの時は、政府系の金融機関が支援をしなかったら、アメリカに出ていった中堅企業は潰れていたかもしれない。民間は儲かるからやるのであって、儲からないことでもやらなければいけないのが公共部門である。そのところは少し線引きが難しいと思う。

(伊藤議員) アベノミクスは3年目に入ったわけだが、私は最初の2年はアベノミクス・ステージ1で、これからアベノミクス・ステージ2と申し上げており、大きな転換点があると思う。20年間冷え切った経済をとにかく、まず温めるというのがまさにステージ1の大きな成果で、これは大変成果があった。企業収益も、あるいは金利も実質金利でほぼマイナスの方に来ている。雇用も良くなってきている。残念ながら、冷え切った消費や投資はなかなか温まらない。これは経済ではある意味で当然のことである。

したがって、ステージ2の最大の課題は、ここにどうやって熱を伝えていくか。しかも、できるだけ早くやっていくということである。そういう意味では、賃上げなどは一番重要な話ではあるのだが、今日ここに出てきたような形の動きを、いかに早くやっていくということが重要である。その上で、特に投資が期待したほどは伸びていないのは、2つの面があり、1つは、例えば実質金利が下がるとか企業収益が上がると、それによってやっていこうという面があるわけだが、もう一つ大事なことは、将来希望が持てるのか、将来やっておくと絶対に良いと言えるような、フワード・ルッキングの部分があると思う。ここはまさに第三の矢のところスピードアップすべきだと思う。TPPや色々な改革も重要だが、ここをいかに早くやっていくか。これが経済にとって大事な循環だと思う。

(榊原議員) 3年目の経済の好循環は3月以降、順調に拡大していくとみている。一昨日3月9日のGDPの2次速報値が出たが、在庫調整の進展を主因として、数字上は下方修正となったが、中身をみると個人消費が増えて輸出が拡大している。これは非常に明るい材料だとみている。

今期の在庫調整は次の期のGDPの数値を押し上げる効果があるので、次回以降は良い数字が出るとみている。堅調な企業業績が続く中で、輸出や生産の持ち直し、雇用、所得環境の改善を通じた消費の回復を受けて、先行き回復基調が続くと確信している。

設備投資について色々な会社にヒアリングをしているが、2015年は増えると思っている。宮沢大臣からも企業の日本回帰のお話があった。今まで少し不安があったが、円安について確信が持てた。税制、中国での事業環境の変化を背景に、既に電気、自動車、一部の素材部材メーカーが、大企業も中小企業も含めて活発化しており、今後は国内回帰がますます拡大していくとみている。

来週の3月18日は、自動車、電気など、金属産業大手の春闘の集中回答日となっている。今年は経済界自らが経済再生の主役を担う、経済の好循環に貢献するといった観点から前向きな対応をお願いしている。昨年の2.26%を超える回答が出ることを期待したい。

また、今日議論された企業の国内回帰、設備投資の動向については、今、経団連がアンケート調査をしているので、次回以降、結果がまとまり次第、御報告をしたい。

(安倍議長) 資料2-2で、インターネット経由で役所に書類申請した経験のある市民という図を示していただいたが、日本の4%というのは随分低く、驚いた。データがない国もあるようだが、どういう原因があるのか。日本はブロードバンド化を結構進めているはず。メルケル首相と話をしたときも、ドイツはこれから一生懸命ブロードバンド化

を進めていくとのことだった。日本の方がそこは大分進んでいるにもかかわらず、グラフでは一番下になっている。原因をしっかりと調べるとともに、これは目標を立てたらどうか。OECD平均を目指さなければならない。

(高橋議員) 総理がおっしゃったとおりで、日本はいち早くハードの整備は進んだのだが、実は、その後の十数年で活用する方がほとんどできていなかった。特にユーザーオリエンテッドなシステムになっていなかったというところが原因だと思う。

例を申し上げますと、欧米はユーザーオリエンテッドなシステムを作って非常に進んでいると言われている。例えばスウェーデンでは国民がワンクリックで年金の受給権だと将来の受給見通しを確認できるウェブサービスを始めたところ、年金に関する情報が十分提供されていると考える人の割合が、ウェブサービスを提供する前は13%だったのが、ウェブサービスを提供した途端に43%まで上がった。先進国といえども、このITを使いこなす色々な工夫をしているわけである。日本はそこよりも二歩くらい遅れていると思うが、ぜひとも政府を挙げて、特に今般、マイナンバーが導入されるので、これを一つのきっかけにしてアクセルを踏んでいただきたいと思う。

(新浪議員) 逆にチャンスだと思う。これからみんながばらばらにやるのではなく、一つのプラットフォームを作って、みんなでこれを使う。先ほど遠藤CIOの話もしたが、ここからパッケージで全部やれば良いと思う。それぞれ作ってしまうから金がかかり、時間もかかってしまうので、パッケージで標準化していく。榊原議員がおっしゃったBPRにつながるのではないか。

(榊原議員) 既存のITシステムに仕事のやり方を合わせる、というやり方が一番効率的で一番安く、早くできると思う。私どもの会社でもIT化をするときに色々なビジネスプラクティスがあって、それに合わせるとお金も時間もかかる。変えるのを嫌がる者もいるが、それに合わせたほうが効率的である。まさにパッケージを進めるべきだと思う。

(麻生議員) この間の国家戦略特区会議で、坂村先生の言われた話と今の話は同様である。規制を緩和した方が良いところもあるが、規制を素早く強化してもらわなければ困るところが出てくる。今なら、行政手続きをIT化して一つのやり方に統一すると、途端に効率が上がって、スウェーデンを超えることもできるだろう。そこは強化しなければいけないところだと思う。私が政調会長の時にIT化を進めた際は、1本の通則法を定めたことなどにより、強烈的な勢いで52,000件ほどの手続きを、電子化することができた。ハードはできたのである。ところが指摘のとおり、ソフトはできなかった。どこかで一つのやり方に決めて、全部それに合わせれば、話は早かっただろうという気がする。

(安倍議長) 今のお話を伺っていて、ピンチをチャンスにできそうな感じがしている。検討チームなどを作って、具体的に英知を結集してスタートしたらどうか。

(菅議員) 実は、政府CIOである遠藤氏のところでこれをやっていたのである。今日をきっかけにチームを作って進めたいと思う。例えば、経済産業省は給与も全部一つのITでやっているため、うまくいっている。しかし、ある省は局によって違うとか、色々な問題が出てきているので、そこはしっかりとやっていきたい。

(甘利議員) 旅費をIT化で全部申請できるようにしようと各省がやったところ、各省ごとに計算の仕方も、加算も違い、それを全部やろうとしたがどうにもならないのでギブアップした。今おっしゃったように、共通のものを作って、それに合わせる。各省のやっていることを個々にIT化するというのでは、だめである。共通フォーマットを作って、これに各省が合わせるという方が手っ取り早い。

(高橋議員) 官房長官からお話を頂戴したが、私も遠藤CIOからヒアリングをさせていただいたところ、彼は1つ悩んでいらっしゃることがあって、それはご自身がCIOということで、中央政府の中では動いているが、自治体ではばらばらのシステムを持って

いて、ばらばらに動いている。遠藤ＣＩＯは自治体に対する権限は持っておられないのだと思う。遠藤ＣＩＯか、官房長官にリードしていただいて、地方自治体までを含めたＩＴのトータル活用をぜひともお願いできればと思う。

(甘利議員) 総務大臣、今の点は非常に大事で、遠藤ＣＩＯは、地方自治体に対して、自分は何の権限もない、裏打ちもない、それでどうやっていくのだというのが悩みのようである。難しいと思うが、うまく地方に遠藤ＣＩＯから話が通るような工夫をしていただきたい。

(高市議員) 承知した。ちょうどマイナンバーカードの本格的な準備に入っており、それを活用した様々なサービスも展開できると思うので、遠藤ＣＩＯとも話をしながら、地方公共団体にもしっかりと助言をしてまいりたい。

(甘利議員) 資料１－２、３年目の好循環を出していただいたが、過去のトレンドで、企業の収益率が上がっていくときには、設備投資は若干タイムラグを置いて上がっていくのだが、今回はものすごく乖離がある。

私も経団連にお邪魔したときに、幹部に向かって、皆さんは10年間、社長をやるつもりで臨んでほしい、古い設備で製造していれば、当面の利益は稼げるけれども、やがて、必ず劣後してくる。だから、10年間、社長をするつもりで、将来に備えた投資をしてほしいという話をさせていただいた。

もちろんここにいらっしゃる経営者は、非常に前向きな姿勢だと思うが、まだ守りの姿勢から打って出られない、デフレから脱却できていない経営者の方も多くいらっしゃると思う。このチャンスを逃さないように、ぜひ働きかけをお願いする。

(高橋議員) 今、政府でＩＴの活用の話が出たが、私はＩＴを活用すると、当然政府のサービスの在り方も一緒に変えていかなくてはいけないと思う。それがあって、はじめてＩＴ化もうまくいくと思う。

そういう意味でいうと、先進国も公共サービス、ＩＴを使って改革するという取り組みをしている。例えば、イギリスは、ＩＴを徹底的に活用して、政策立案に関連するデータを公開して、それをもとにして、政府だけではなくて、民間も含めて、みんなが政策立案に関わるということを行っている。それもデータを公開しているから、できることだと思う。また、オバマ政権は、御存じのとおり、「Show Me The Evidence」といって、具体的なデータに裏づけられたエビデンスがないと、財政支出をしないということを行っている。ただ、アメリカは、それ以前には、エビデンスがあったものは1%しかなかったと聞くので、やはり変わってきている。それから、先ほど申し上げたように、スウェーデンなどでは、サービスという面で非常に進んできていると思う。

そういう観点に立つと、例えば日本もデータの徹底した情報開示と見える化をすることが必要になると思う。今、政府・各省庁が出しているいろいろなデータについて見ると、出す形式などもばらばらなので、加工しにくいということもある。時系列などもばらばらなので、改善していただきたい。あるいはそもそもデータが十分に公開されていないと、民間と官の連携もできないので、そういう意味でも、データの公開が必要だと思う。

また、自治体などで共通化していけば、自治体間の優劣もはっきりしてくるので、改善もしやすくなるし、横展開もできると思う。色々なメリットがあるので、ＩＴの活用とそれに伴う公共サービスの改革をぜひともやるべきではないかと思う。

(新浪議員) 高橋議員が指摘した、資料１－２の５ページ目がすごく重要だと思う。歳出のカットは、無駄なものについてはやっつけていかなければいけない。また、歳出の抑制もやっつけていかなければいけない。しかし、カットすれば、その分ＧＤＰは落ちる。落ちた分、ＧＤＰをどう上げるかということが大変重要だという認識を持たなければいけない。

例えば、カットした分野は、倍ぐらい民間の投資と消費をどうやって作っていくか。例えば1兆円をカットしたら、2兆円のマーケットをどう作るかとか、抱き合わせで認識してやっていかなければいけないのではないか。

先ほど、広がる健康長寿という話があったが、そうした横に広がっていくものもあわせて、どういうものを作っていくかなければいけないか。カットとともにやっていくことで、GDPを上げていく。つまり経済成長に資するようにしていくのだという、合わせ技が必要なのではないか。そのために、医療介護の有資格者と一緒になって、しかし、必要な規制緩和もする。つまり有資格者にも規制緩和を認めていただいて、その中で、自分のビジネスが広がるのだから、一緒にやりましょうということで、歳出抑制と経済成長を見込んでやっていくということ。

それと、このように広がっていく分野は、しばらくは、例えば官民ファンドも使いながら、3年から5年後には民間に移行していくことが必要ではないか。とりわけ、今後、良い投資が期待できるのは、バイオをはじめとしたライフサイエンス。例えばシリコンバレーのベンチャーキャピタルから日本に投資をしてもらう。こうした広がっていく分野に、もっと規制緩和を行うなどして資金や技術を外からも呼んでくる必要があるのではないか。

また、アジアも、中国も、高齢化のスピードはものすごく早い。将来的にはこちらの方に市場を拡大できる。今後は、ものづくりも重要だが、サービスそのものも外に出せるということで、ライフサイエンス、並びに健康長寿も考え合わせ、やっていくべきではないかと思う。

(甘利議員) 3年目に入ったアベノミクスで、経済の好循環をより強固で、大きなものにするための6つの重点課題について、民間議員より御説明をいただいた。宮沢大臣からは、輸出・設備投資の動向と稼ぐ力の向上に向けて、説明をいただいた。

本日の議論を踏まえ、今後、経済の好循環の拡大に向けて、努めてまいりたい。

○対日直接投資の動向について

(甘利議員) 続いて、1番目の議事とも関連するが、対日直接投資の動向について、御議論をいただく。まず最近の状況について、事務方より説明させる。

(前川内閣府政策統括官) 資料4をご覧ください。

1ページ。欧米やアジアの企業から見た日本の投資先の魅力度が向上しているという調査がある。この調査は、2年に一度、経済産業省が委託で行っているが、上の図の2011年度調査では、全ての項目で中国が第1位。実は2009年度調査でも、中国が全部第1位である。ところが、下の図を見ると、2013年度調査では、R&D拠点と販売拠点の2つで、日本が第1位となっている。

2ページ。その背景となる競争力指標向上の理由。これはワールド・エコミック・フォーラムの毎年の調査だが、2013年の9位から2014年は6位と総合順位が上がった。その内訳は、下の図のとおり、「インフラの充実」もあるが、「イノベーション」のうち、「科学研究機関の質」や、「研究者、技術者の利用しやすさ」の向上が大きく効いている。これがR&D拠点としての魅力度の向上にもつながっていると考えられる。

その結果が出ているかということが、3ページ。対日直接投資のKPIについては、ストックであるので、2012年末時点のものを、2020年には倍増するというので、ストックの指標は、左の図のとおりプラス6%であるが、フローでみると、2014年は2013年の約3倍と、かなりの改善の兆しがみられる。

今後の方針であるが、昨年設置した「対日直接投資推進会議」で、近く対日投資環境の改善に資する制度改革について、具体的措置を取りまとめることとしている。

4 ページ。参考として、最近の対日直接投資の事例を挙げている。1つ目のアップル社は、海外に設けるのは初めてとなる技術開発拠点を日本に置くことを公表している。2つ目は、マレーシアのホテル・不動産開発企業が、京都にフォーシーズンズブランドのホテルを来年の春にはオープンする。3つ目は、イギリスから、再生医療の会社が進出してくる。4つ目は、ドイツのHRSという世界的なホテル予約サービスの会社が進出してくる。5つ目は、ベトナムの衣服メーカーであるアンフックが、去年、大阪に日本法人を設立した。このように、対象国あるいは業種も様々な企業が進出している。

(甘利議員) ただいまの説明を踏まえ、御意見をいただきたい。

(宮沢議員) 「対日直接投資拡大に向けた取組」という資料をご覧いただきたい。今、説明があったとおり、日本は再び海外から注目を集めている。この機を逃さず、対日投資を拡大させるため、日本の魅力の発信と、投資関心を持つ外国企業に対するきめ細かなサポートに注力する。

日本の魅力の発信については、左側にあるとおり、トップセールスとして、昨年5月と9月に、総理と外国企業誘致に熱心な自治体首長による「対日投資セミナー」を実施した。海外でまだ知名度の低い自治体の首長が英語でプレゼンテーションを行ったことで、日本の変化を参加者に印象付けた。今後も自治体と連携して、投資先としての日本の魅力を発信していく。

資料の右側は、個々の投資案件へのサポート。対日投資誘致の中核機関であるJETROは、今年度から「攻めの営業」に転じ、医療、環境、エネルギー等の重点分野を設定し、大型投資が見込める外国企業3,000社に面談を申し込んだことなどにより、今年度は100社を上回る投資決定が見込まれている。しかし、シンガポール、韓国、英国など、海外の誘致機関に比べると、JETROの体制はまだまだ見劣りをしている。今後は専門スタッフの拡充や6カ国語対応の国別デスクの新設など、競合国に遜色のない体制を目指す。

そのためにも、JETROと自治体、その他の関係機関との連携を一層強化する。先週、東京都がJETRO本部オフィスに、「開業ワンストップセンター」を4月1日から開設することを発表したが、このような動きが他の自治体にも広がることを期待する。

法人税改革をはじめとした、日本の立地競争力強化に向けた取組と、こうした誘致活動の強化を車の両輪として、対日投資の拡大に全力で取り組んでまいりたい。

(榊原議員) 投資魅力度が非常に高まってきている、R&Dとか、ホテルなどへの投資が出ているが、製造業の日本への進出というのは、まだ出ていない。アンケート調査でもあり、製造拠点あるいは物流拠点としての魅力度は、むしろ悪くなっている。これは注目しなければいけないと思う。

大きな問題はエネルギー。何度も言うが、原発の早期稼働というのは、この意味でも非常に重要だということを、改めて認識すべき。

それから、インフラ。国際戦略港湾の推進、空港の利用拡大、空港アクセスもしっかりと進める必要がある。それが製造業を招く大きな要因になる。

(新浪議員) 私も製造業は大変重要だと思う。一方で、サービス業も大変重要。例えばIRも対外投資が行われる。一方で、ここにはサービス業の生産性向上の色々な要素も含まれているということで、これだけ観光が広まってきた中で、IRはギャンブル依存症など色々な指摘があるが、世界でIRが確立したプログラムを使うことによって、既存の依存症の方々への対処もできるようになる。今のまま放っておくことは、決していいことではないので、むしろIRを攻めに使う、そして、海外からの投資をより呼び込んでいくことで、これもサービス業の発展を御検討いただきたい。

(高橋議員) 今回のお話は、対日投資だが、内外の好循環という観点で言うと、日本企業

の海外投資も引き続き重要だと思う。日本企業はグローバルスタンダードをとることが下手だが、最近、製造業が海外企業を買収するときに、グローバルスタンダードを持っているような企業を買収する例が出てきている。攻めの投資だと思う。

また、内需企業が海外企業を買収する。今まで内需企業というのは、事業と関係ないから、外国企業を買っていなかったが、買うようになった。攻めの買収が出てきているということも、非常によいことである。これは、中長期的にGNIに貢献するので、内外の交流が活発化することが、非常に重要だと思う。

(甘利議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(報道関係者入室)

(安倍議長) アベノミクスがスタートして、2年と3カ月を迎えようとしているが、3本の矢の経済政策は、確実に成果を上げている。本日、民間議員に御提案をいただいたように、消費、グローバルな好循環をより強固で大きなものとするべく、引き続き取り組んでいきたい。

公共サービス分野に民間のノウハウや資金を活用する公共サービスの産業化が、経済再生と財政健全化の両立、さらには地方創生にとって重要との提言をいただいた。経済財政諮問会議において、さらに議論を進めていただきたい。

対日直接投資の拡大は、成長戦略の柱の1つでもある。投資先としての日本の魅力の改善もあり、拡大しつつある。この流れを本格化するために、私も近く出席するが、対日直接投資推進会議を開催し、政策パッケージを取りまとめたいと思う。

(報道関係者退室)

(甘利議員) 本日、民間議員から御指摘のあった、4つの好循環や公的分野の産業化に関する課題については、諮問会議において、さらに議論を深めてまいりたい。

以上をもって、本日の経済財政諮問会議を終了する。

(以上)